

# 「平成20年度 事業仕分け」の進捗状況

(平成23年度末現在)

平成23年度末現在の取組状況

	項目数	率
方針達成	29	100.0%
継続中	0	0.0%
合計	29	100.0%

## (1) 補助金

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改革の視点	改革方針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
						手法	導入目標年度	取組方針等		
1	達成	花き産地強化推進事業補助金	農林部	農政課	類似補助の整理等	見直し	21年度	花き産地維持のため廃止は困難であるが、補助内容により、「園芸作物振興対策事業補助金」と整理・統合する。	◆H21 「園芸作物振興対策事業補助金」と統合はしないが花き産地維持のため、類似補助金との重複は解消しつつ、各地域の特性に応じた補助金として継続する。 統合前の補助金額(H20年度実績) ・花き産地超過推進事業補助金2,840千円 ・花き集団団地等育成事業補助金440千円	3,280千円
2	達成	【丸子・武石】花き集団団地等育成事業補助金	農林部	農政課					◆H21 「花き産地強化推進事業」及び「園芸作物振興対策事業補助金」に統合整理済み。 統合後の補助金額(H21年度実績) ・花き産地強化推進事業補助金8,892千円 ・園芸作物振興対策事業補助金487千円	9,379千円
3	達成	【丸子】子どもの日等行事補助金(公民館費)	教育委員会	丸子公民館	分館交付金との重複の有無等	廃止	21年度	他地域との統一性の観点から廃止する。	◆H22 廃止 廃止前の補助金額(H21年度実績)	332千円
4	達成	学校職員研修補助金	教育委員会	学校教育課	県費教員等への市費補助の必要性等	見直し	21年度	実施状況や内容を精査し、真に必要な経費に対する補助となるよう見直しを図る。	減額前の補助金額(H20年度実績) ◆H21 実施状況や内容を精査し、真に必要な経費に対する補助となるよう、校長会の意見を聞きながら見直し、177千円を減額とした。今後も、校長会と連携を図りながら事業内容の見直しを図る。 減額後の補助金額(H21年度実績)	1,667千円 1,500千円
5	達成	【丸子・真田】住宅借上補助金(教育費)	教育委員会	教育総務課	県費教員等への市費補助の必要性等	廃止	21年度	時代にそぐわず、市全体の均衡を欠くことから廃止する。	◆H21 時代にそぐわず役割は終了したと判断。市全体の均衡を欠くことから廃止。 廃止前の補助金額 (H20年度実績 丸子:817千円 真田:729千円)	1,546千円
6	達成	【武石】雲浜荘特別招待補助金	武石地域自治センター	健康福祉課	地域限定の取扱い等	廃止	23年度	地域経営会議での決定により、22年度まで激変緩和措置として継続する。	◆H20 公平性の面から22年度をもって廃止(22年度までは激変緩和措置として継続)する方針を地域経営会議で決定。 H19年度3補助金合計額	7,636千円
7	達成	【武石】雲浜荘利用補助金								
8	達成	【武石】武石温泉施設利用補助金(うつくしの湯)								

(2) 委託事業

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改革の視点	改革方針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)	
						手法	導入目標年度	取組方針等			
9	達成	スキー教室委託	教育委員会	体育課	統合等	見直し	21年度	統合整理を進める。	◆H21 各種スポーツ教室委託料に含め実施することを検討した。なお、参加対象者を全市に拡大した。スキー教室講師の person 費は、全日本スキー連盟等の基準に拠ることから他教室とは異なること、また、委託期間が冬季限定であることから上田スキークラブに直接委託して実施することが現時点では最適であると判断し現行どおりとする。なお、体育協会の合併等に注視しつつ、必要に応じて検討する。		
10	達成	【上田・真田】各種スポーツ教室委託							委託金額(H19年度実績)	2,630千円	◆H21 参加対象者を全市に拡大して実施するとともに、教室数を増加させた。委託金額(H22年度実績)
11	達成	環境マネジメントシステムフォローアップ業務委託	市民生活部	生活環境課	必要性等	廃止	21年度	自己適合宣言の確立、全地域への導入などが進み、必要性がなくなったため廃止する。	◆H21 自己適合宣言の確立、全地域への導入などが進み、必要性がなくなったためH21年度をもって廃止。廃止前の委託料(H21年度実績)	441千円	
12	達成	【真田地域】キャンプ引率委託(中学校管理)	教育委員会	真田教育事務所	業者委託の必要性等	見直し ----- (変更)廃止	21年度	委託を廃止し、上田地域同様臨時職員賃金で実施。	◆H21 委託を廃止し、上田地域同様臨時職員賃金で実施。H20年度までは真田中学校1校であったが、菅平中学校を追加計2校を対象とした。廃止前の委託料(H20年度実績)	45千円	
13	達成	【丸子地域】養護教諭補助委託(中学校管理)	教育委員会	丸子学校教育課	教員に委託する必要性等	見直し ----- (変更)廃止	21年度	委託を廃止し、上田地域同様臨時職員賃金で実施。	◆H21 委託を廃止し、全市統一の臨時職員賃金で実施。廃止前の委託料(H20年度実績)	60千円	
14	達成	健康推進委員活動委託	健康福祉部	健康推進課	必要性等	見直し	21年度	各地域での活動内容を統一。委託を廃止して、市の直接執行とする。	廃止前の委託料(H20年度実績)	2,015千円	
									◆H21 委託を廃止し市の直接執行するとともに、各地域での活動内容を統一した。直営の事業費・人件費(H21年度実績)	458千円	
15	達成	日赤社資募集原簿パンチ委託	健康福祉部	福祉課	必要性等	見直し ----- (変更)廃止	21年度	団体事務を市費負担により実施している実態は解消する。	◆H21 日赤社資募集専用システムの導入によりパンチ業務委託を廃止。また、日赤で非常勤職員を雇用し事務を行う体制とした。日本赤十字社長野支部のシステム導入に伴い、市の事務局の業務を23年度から段階的に長野支部へ移管する方針とした。廃止前の委託料(H20年度実績)	105千円	
16	達成	地域づくり人材養成事業委託(社会教育)	教育委員会	生涯学習課	必要性等	見直し	22年度	丸子公民館事業「信州夏期大学」との事業統合について検討する。	◆H21 上田信州夏期大学の役割は終了と判断し、21年度をもって事業廃止。新たに時代に必要人材育成事業を検討する。廃止前の事業費・人件費(H21年度実績)	589千円	
17	達成	結核レントゲン検診広報車運転委託	健康福祉部	健康推進課	必要性等	廃止	22年度	必要性が薄れてきており、22年度廃止を検討。	結核レントゲン検診事業を委託している(財)長野県健康づくり事業団と廃止に向けて協議中である。H23年度で終了予定。		H23年度の結核レントゲン検診事業終了とともに広報車運転委託業務は廃止した。
									廃止前の委託料(H23年度実績)	72千円	

(3) 委員会等

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改革の視点	改革方針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
						手法	導入目標年度	取組方針等		
18	達成	農業振興融資あっせん委員会	農林部	農政課	必要性等	廃止	21年度	資金需要の低下と、民間資金による代替の可能性から、委員会は役割を終えたと考えられ廃止する。	◆H21 資金需要の低下と民間資金による代替により、委員会は役割を終えたと判断し休止した。条例の廃止時期は検討中。	
19	達成	駐車指導員	市民生活部	生活環境課	必要性等	見直し	22年度	巡回の時間帯や回数を見直し、効果的な実施を図る。	H22年4月から駐車指導員の人数を10名から8名に減員した。効果的な活動を目指し、駐車車両の多い曜日、時間帯を考慮した上で、活動計画を策定している。また、地域からの要望を受け、多人数による集中的な巡回を行うなど、弾力的な運用を行っている。	

(4) 上記(1)～(3)の関連する事業

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改革の視点	改革方針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
						手法	導入目標年度	取組方針等		
20	達成	【丸子地域】 国際交流事業委託 (ワールドキャンパスインターナショナル受入)	教育委員会	丸子地域教育事務所	類似事業の連携と方向性等	廃止・見直し	21年度以降順次	類似事業と整理統合	ワールドキャンパスインターナショナル受入れ事業を実施。なお、本事業は、H23年度から民間団体へ事業を移行し実施することに決定したことから、H22年度をもって廃止。	
21	達成	【真田地域】 海外ホームステイ交流事業補助金 (中学校費)	教育委員会	真田教育事務所				類似事業と統合し、本補助金は廃止	◆H21 「寧波市」訪問交流事業と統合し、本事業は廃止した。 廃止前の事業・人件費(H20年度実績)	255千円

(5) 管理運営・指定管理

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改革の視点	改革方針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
						手法	導入目標年度	取組方針等		
22	達成	長瀬市民センター管理運営事業	丸子地域自治センター	健康福祉課	社協管理の必要性	検討	22年度まで	福祉センターとして建設された経過はあるが、使用実態は地域のコミュニティ施設であり、次期指定管理更新期までにあり方を検討する。	指定管理者の公募を検討してきたが、上田市社会福祉協議会は、当該施設に隣接する丸子老人福祉センターの経営主体であることから、両施設の併行的な管理が行なえるため、人件費の効果的な削減が可能である。よって、同法人を指定管理者にすることが最善であるとの結論に至った。	
23	達成	真田地域活動支援センター (旧真田障害者等共同作業センター「希望の家」)	真田地域自治センター	健康福祉課	高齢者の施設使用、販売収入の取扱い	見直し	23年度	指定管理者更新となる23年度からは、施設設置目的に沿った利用形態に適正化を図る。	・引き続き個別支援計画に基づき支援を行った。 ・H23年度からの指定管理者募集に際して、個々の障害者に応じた支援ができる運営体制を条件とし指定管理者を指定した。 ・新製品開発に取り組み、販売収入の増を目指した。	

(6) 事業

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改革の視点	改革方針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
						手法	導入目標年度	取組方針等		
24	達成	マルチメディア情報センターギャラリー	総務部	マルチメディア情報センター	必要性等	廃止	21年度	初期の目的が達成され、利用者も減少傾向にあるため、機器更新時期(H21.6)に合わせて廃止する。	◆H21 廃止 廃止前の事業・人件費(H20年度実績) 1,284千円	
25	達成	保育園児送迎事業	こども未来部	保育課	任意団体による白バス送迎の妥当性	見直し	21年度以降順次	保護者会運行を市直営化(民間委託)し、通園バス事業の統一化を図る。21年度は豊殿保育園を直営化。	・H20 豊殿保育園の通園バス直営化・運転手等の委託化を保護者会と協議。 ・H21 豊殿保育園の通園バス直営化・運転手の委託化を完了。さなだ・そえひ保育園に有料化等について保護者会等と協議開始。 ・H22 さなだ・そえひ保育園の通園バスの有料化・運転業務の委託化の協議を完了(H23から実施)	

(7) 施設

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改革の視点	改革方針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
						手法	導入目標年度	取組方針等		
26	達成	染谷台グラウンド	教育委員会	体育課	必要性等	見直し	20年度	多目的グラウンドとして改修する。	◆H20 多目的グラウンドとしての改修方針決定済み。 染屋台グラウンド整備費用 187,849千円	
27	達成	塩田の館	商工観光部	観光課	田園空間コア施設との関わり、必要性等	検討	21年度	コア施設との連携を含め、指定管理更新の23年度以降の方向性について、21年度中に検討、決定する。	関係団体と協議を行った結果も踏まえ、西塩田と別所を結ぶ中核施設として、観光客への食事の提供、みやげ販売、休憩所に特化して地場産業振興を図ることとした。 合わせて施設管理及び食堂を一体的に指定管理者により運営させることで、管理経費の節減を目指すこととした。	

(8) 借地施設

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改革の視点	改革方針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
						手法	導入目標年度	取組方針等		
28	達成	ちぐさ幼稚園	こども未来部	保育課	用地買収の検討	見直し	20年度	用地買収を含め見直す。	◆H20 石井区から寄附済み(廃園時には返還)	
29	達成	北部駐在所	丸子地域自治センター	地域振興課	市関与の必要性等	見直し	23年度	所有者と警察側との直接契約に向け進める。	土地所有者と協議成立。 H23から土地所有者と警察で直接契約されることとなった。 (職員事務人件費△76千円)	